4版 | 2023年（令和5年） 2月9日・木曜日 | 第24062号 | 発行所©日刊工業新聞社 2023 | 日刊工業新聞社 本社（TEL）03-5644-7000 東京都中央区日本橋小網町14-1 | 日刊（土曜日・日曜日休刊） | 昭和15年8月17日第3種郵便物認可

日刊
THE NIKKAN
工業
KOGYO SHIMBUN
新聞
2月9日木曜日
2023年（令和5年）

29 ゲーム演出で生産性を向上（日昌電気制御）

07 日米で新型FCV投入
ホンダは、2024年に日米で新型燃料電池車（FCV）を投入する。

09 災害用ドローンポート
ブルーイノベーションは、災害救援活動で使用するドローンポートを5月に開発予定。

響いてこそ技術
SINFONIA
シンフォニアテクノロジー株式会社

高温ガス炉 実証見据え

燃料加工工場 刷新支援 供給網立て直し

経産省

経済産業省は2023年度にも高温ガス炉の燃料加工工場の刷新支援に乗り出す。高温ガス炉の実証炉を29年から製作・建設し、30年代に運転する構想を掲げており、燃料加工工場を現在の実験炉向けから実証炉向けに刷新する計画。燃料部品の生産投資も支援する方針で、高温ガス炉の実証段階を見据えてサプライチェーン（供給網）を立て直す。

高温ガス炉実証炉の工程表

GX実行会議の資料を基に作成

30年代 運転開始

燃料加工工場の刷新に伴う設計や建設、新規制基準の対応にかかる費用を補助する方向。現在、日本原子力研究開発機構の高温ガス炉実験炉「HTTR」（茨城県大洗町）向けとして、原子燃料工業（横浜市鶴見区）東海事業所（茨城県東海村）が燃料加工工場を持つ。

実証炉向けに刷新するにあたり、既存工場を更新するか、新設するかは未定。支援先も今後決定する。総投資額は300億―500億円を見込む。

経産省は23年度予算案で高温ガス炉実証炉開発事業として48億円を計上した。25年までの3年間で431億円を充てる計画だ。このうち大半を、高温ガス炉の実証炉設計やHTTRの水素製造実証などの支援に充て、一部を燃料加工工場の設計支援にも振り向ける考え。

HTTRは21年、原子力規制委員会による新基準規制への対応を経て10年ぶりに再稼働した。原子燃料工業の東海事業所も規制対応で現在稼働していない。原子力発電所の再稼働が進まないこともあり、HTTRや軽水炉向けの燃料に使う燃料被覆管のサプライヤーが撤退しており、同部品の生産体制構築も支援する方針だ。

高温ガス炉は、冷却材にヘリウムガスを使い、従来の軽水炉より高い温度の熱を取り出せる。発電だけでなく水素製造にも利用できるほか、安全性も高く、次世代原子炉の一つとして実用化が期待されている。

次世代原子炉に限らず、原子力をめぐるサプライチェーンの弱体化が懸念されている。政府はサプライチェーンの維持・強化に向けて、部品の供給途絶対策や事業承継を支援する方針を打ち出している。

植物をSAF原料に

共同研究 三菱商事、米社と覚書

三菱商事は油糧種子を開発するアグリ

して活用する共同研究網）の構築を目指す。

料として使用されてきた廃食油が燃料用に需

を実施する覚書を締結

イーレド0は米国と

ナの種の油分は35―40%と高い

健康データ 万博で活

来場者に合わせたサービス提供 新モデル創

経済産業省は2025年大阪・関西万博で、来場者の健康・医療データ（PHR）に基づくサービスを実用化する。食事内容や活動量などのデータ活用方法に加え、サービスの方向性を23年度から検討する。健康状態や嗜好に合わせた飲食店の案内やメニューの提示などを想定する。医療機関や小売りなどでPHRのニーズが見込まれており、万博で新たなサービスモデルの創出を目指す。

9日に開く健康・医療新産業協議会の作業部会で、万博でのPHRの活用案を示す。

ヘルスケアのサービス事業者が持つPHRと万博会場の飲食店、小売店などのサービスが連携する仕組みを検討し、来場者へのサービス提供に役立てる。飲食店にとっては販促

ナイロン6系強化樹脂販売

ユニチカ、塗装レス5倍に

TODAY

30 深層断面

関西財界セミ 3年ぶりリアル開催

関西財界セミナーが9、10日、3年ぶりにリアル開催される。テーマは「変動する世界、日本の針路」。ビッグプロジェクトを抱える関西の活気そのままに白熱の議論を展開し、日本活性化のヒントを多く提供できるか注目される。（2020年の財界セミナー）

08 電気式大型ピザ窯を拡販
ニチワ電機、展示会でPR

12 パソコン苦戦、仕事用に活路